



県内企業におけるICT導入の現状

県内企業におけるICT導入の現状や導入にあたっての課題、先進技術の導入意向などについて、当研究所で実施したアンケート結果を基に概観する。

※ 本アンケート調査においてICT（情報通信技術）とは、業務効率化や生産性向上のために導入される機器、ツール、システム等を意味し、従来から使用されてきたIT（情報技術）の概念も含むものとしている。

〈調査要領〉		回答企業の内訳					
1 調査方法	郵送によるアンケート方式	業種	回答企業数	構成比 (%)	業種	回答企業数	構成比 (%)
2 調査時期	2020年2月中旬～3月中旬	製造業	101	44.1	非製造業	128	55.9
3 調査対象	県内に事業所のある企業307社	電子部品	15	6.6	建設	30	13.1
4 回答企業数	229社(回答率74.6%)	機械金属	24	10.5	卸売・小売	48	21.0
		衣服縫製	9	3.9	運輸	15	6.6
		木材・木製品	14	6.1	観光	12	5.2
		酒造	11	4.8	サービス	23	10.0
		その他製造	28	12.2	全産業	229	100.0

(注) 業種の内訳 卸売・小売：卸売業14社、小売業34社
観光：ホテル・旅館9社、旅行代理3社

1 現在、ICTを導入・活用している業務

現在、ICTを導入・活用している業務（複数回答）をみると、全産業で「財務・会計管理」が71.2%と最も多く、次いで「給与・人事労務管理」が68.6%、「販売管理」が48.5%となった(図表1)。また、製造業では「生産・製造管理」も41.6%と多くなった。

全体的な特徴としては、財務・会計や給与・人事労務など間接部門での導入が進んでいることがわかった。

2 ICTを導入した理由

ICTを導入していると回答した企業に対し、導入した主な目的(複数回答)を聞いたところ、全産業で「業務プロセス改善」が74.7%と最も多くなった(図表2)。次いで「社内での情報共有」が47.0%、「品質・精度の向上」が34.3%、「コスト削減」が31.3%となっている。

業務の効率化や生産性の向上が求められるなか、ICT導入によって課題解決を図ろうとする動きが見て取れる。

図表1 現在、ICTを導入・活用している業務(複数回答)

(単位：%)

	全産業		
	製造業	非製造業	
財務・会計管理	71.2	64.4	76.6
給与・人事労務管理	68.6	64.4	71.9
販売管理	48.5	47.5	49.2
受発注管理	36.2	35.6	36.7
在庫管理	33.2	37.6	29.7
顧客管理	31.0	20.8	39.1
見積書作成	25.3	19.8	29.7
生産・製造管理	22.7	41.6	7.8
POSレジシステム	13.5	5.0	20.3
配送・物流管理	11.8	13.9	10.2
アフターサービス管理	4.4	1.0	7.0
その他	3.1	1.0	4.7
特に導入しているものはない	13.5	18.8	9.4

回答企業数：全産業229社（製造業101社、非製造業128社）

図表2 ICTを導入した主な目的(複数回答)

(単位：%)

	全産業		
	製造業	非製造業	
業務プロセス改善	74.7	78.0	72.4
社内での情報共有	47.0	53.7	42.2
品質・精度の向上	34.3	29.3	37.9
コスト削減	31.3	35.4	28.4
人手不足への対応	28.8	24.4	31.9
顧客満足度の向上	19.2	14.6	22.4
工期・納期の短縮	16.2	25.6	9.5
法改正・規制への対応	15.7	14.6	16.4
リスク管理体制強化	14.1	6.1	19.8
マーケット分析強化	9.6	4.9	12.9
技術・ノウハウの承継	5.1	3.7	6.0
新製品・サービスの開発	2.5	1.2	3.4
その他	3.0	2.4	3.4

回答企業数：全産業198社（製造業82社、非製造業116社）

3 今後、ICTを新規で導入したい業務

今後、ICTを新規で導入したい業務（複数回答）をみると、製造業での回答割合が高くなったこともあり、全産業では「生産・製造管理」が21.0%となった（図表3）。次いで「在庫管理」が16.5%、「給与・人事労務管理」および「受発注管理」がそれぞれ13.5%となった。

なお、「特に導入したいものはない」は、39.0%となった。

4 ICTを導入する目的

新規にICTを導入したいとする企業に対し、導入の主な目的（複数回答）を聞いたところ、全産業で「業務プロセス改善」が59.8%と最も多くなった（図表4）。次いで「品質・精度の向上」が34.4%、「コスト削減」が33.6%、「人手不足への対応」が32.8%となった。

その他、業種別の特徴としては、製造業で「工期・納期の短縮」が31.3%、非製造業で「社内での情報共有」が34.5%とそれぞれ多くなった。

5 ICT導入にあたっての課題

ICTを導入するにあたっての課題（3項目までの複数回答）については、全産業で「コスト負担が大きい」が52.0%と最も多く、次いで「導入の費用対効果がわからない」が33.3%となった（図表5）。また、「社内に導入を推進できる人間がいない」が22.5%、「従業員が使いこなせない」が17.6%となり、人的な課題を挙げる企業もみられた。

なお、「特に課題はない」は、16.2%となった。

図表3 今後、ICTを新規で導入したい業務

（複数回答）

（単位：％）

	全産業		
	製造業	非製造業	
生産・製造管理	21.0	37.2	6.6
在庫管理	16.5	25.5	8.5
給与・人事労務管理	13.5	10.6	16.0
受発注管理	13.5	18.1	9.4
財務・会計管理	11.0	11.7	10.4
配送・物流管理	10.5	13.8	7.5
顧客管理	9.5	7.4	11.3
販売管理	9.0	6.4	11.3
見積書作成	5.0	5.3	4.7
アフターサービス管理	4.5	4.3	4.7
POSレジシステム	2.0	1.1	2.8
その他	3.5	2.1	4.7
特に導入したいものはない	39.0	28.7	48.1

回答企業数：全産業200社（製造業94社、非製造業106社）

図表4 ICTを導入する主な目的（複数回答）

（単位：％）

	全産業		
	製造業	非製造業	
業務プロセス改善	59.8	55.2	65.5
品質・精度の向上	34.4	35.8	32.7
コスト削減	33.6	40.3	25.5
人手不足への対応	32.8	26.9	40.0
社内での情報共有	31.1	28.4	34.5
顧客満足度の向上	23.0	14.9	32.7
工期・納期の短縮	22.1	31.3	10.9
リスク管理体制強化	12.3	10.4	14.5
技術・ノウハウの承継	9.8	13.4	5.5
新製品・サービスの開発	8.2	7.5	9.1
マーケット分析強化	7.4	6.0	9.1
法改正・規制への対応	5.7	1.5	10.9
その他	1.6	1.5	1.8

回答企業数：全産業122社（製造業67社、非製造業55社）

図表5 ICT導入にあたっての課題

（3項目までの複数回答）

（単位：％）

	全産業		
	製造業	非製造業	
コスト負担が大きい	52.0	53.8	50.4
導入の費用対効果がわからない	33.3	33.0	33.6
社内に導入を推進できる人間がいない	22.5	29.7	16.8
従業員が使いこなせない	17.6	12.1	22.1
既存のシステムからの切替・移行が困難	14.2	23.1	7.1
情報漏洩・セキュリティ面が不安	12.3	12.1	12.4
業務内容に合ったICT技術や製品がない	9.3	9.9	8.8
取引先とのデータ連携ができない	2.5	2.2	2.7
その他	3.4	2.2	4.4
特に課題はない	16.2	15.4	16.8

回答企業数：全産業204社（製造業91社、非製造業113社）

図表6 先進技術の導入意向

(単位：%)

	クラウドサービス			ドローン			I o T			ロボット			電子タグ		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
既に導入している	34.8	29.1	39.0	16.2	6.2	24.5	14.8	17.3	12.6	6.9	13.9	1.1	4.5	6.3	3.1
関心があり、今後導入したい	13.6	13.9	13.3	3.9	3.7	4.1	15.9	18.5	13.7	15.0	20.3	10.6	14.8	18.8	11.5
導入したいが具体的な方法や費用対効果がわからない	17.4	19.0	16.2	8.4	9.9	7.1	27.8	30.9	25.3	17.9	20.3	16.0	18.2	18.8	17.7
自社では活用すべき分野がない	8.7	11.4	6.7	19.6	24.7	15.3	8.0	9.9	6.3	19.7	19.0	20.2	15.9	13.8	17.7
導入する予定はない	25.5	26.6	24.8	52.0	55.6	49.0	33.5	23.5	42.1	40.5	26.6	52.1	46.6	42.5	50.0

	RPA			A I			ビッグデータ			シェアリングエコノミー		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
既に導入している	4.1	5.1	3.2	1.1	0.0	2.1	1.1	0.0	2.1	0.6	0.0	1.1
関心があり、今後導入したい	11.6	16.7	7.4	20.2	21.0	19.6	13.2	13.9	12.6	6.4	6.4	6.4
導入したいが具体的な方法や費用対効果がわからない	23.3	26.9	20.2	25.8	30.9	21.6	23.0	17.7	27.4	15.7	12.8	18.1
自社では活用すべき分野がない	15.7	15.4	16.0	11.8	13.6	10.3	16.1	19.0	13.7	19.8	20.5	19.1
導入する予定はない	45.3	35.9	53.2	41.0	34.6	46.4	46.6	19.4	44.2	57.6	60.3	55.3

6 先進技術の導入意向について

最後に、I o T（モノのインターネット）やA I（人工知能）などの新しい技術やサービスに対する導入意向について聞いた。

「既に導入している」とする割合が最も高かったのは「クラウドサービス」であり、全産業で34.8%となった(図表6)。製造業(29.1%)、非製造業(39.0%)ともに比較的導入が進んでいる。次いで「ドローン」が全産業で16.2%となった。これは業種によって必要性に差のあるツールと言えるが、非製造業での導入割合が24.5%と高くなっており、特に建設業などで導入が進んでいる。

続いて「I o T」が全産業で14.8%となった。こちらは製造業での導入割合が17.3%と高くなったほか、「関心があり、今後導入したい」も18.5%となっており、今後さらに導入が進むものと予想される。

また、「A I」については、現状では導入している企業は少ないものの、「関心があり、今後導入したい」が全産業で20.2%、「導入したいが

具体的な方法や費用対効果がわからない」が25.8%となり、今後の導入に向けて非常に関心が高まっている技術と言えそうだ。

7 まとめ

本調査から県内企業において、I C Tの導入は一定程度進んできており、既に活用している企業も相当数あることがわかった。

一方、導入にあたってはコスト面、人材面など様々な課題があるほか、こういった製品やサービスを利用するべきか判断に迷い、導入への一步を踏み出せずにいるという企業の現状も見受けられた。

今後、少子高齢化に伴う総人口、生産年齢人口の減少は避けられないものであり、本県はその先頭を走っている。県内各企業が生産性を向上させ、収益基盤を強化するためには、現状でボトルネックとなっている業務を洗い出し、その改善をはかることが急務である。その有効な解決手段の一つとして、I C Tの活用はますます重要になってくるだろう。(打矢 亘)